

東海第二も敦賀2号機も廃炉にするしかない、日本原電の劣化

披田信一郎・元龍ヶ崎市議会議員

原子力専業会社として電力村によってつくられた日本原子力発電株式会社（日本原電）には、茨城県東海村と福井県敦賀市の二つのサイトがあり、その敦賀2号機については、昨年11月、直下の活断層の存在から正式に「新規規制基準審査不合格」が確定しました。

一方の、東海第二についても、安全対策工事の要の一つである防潮堤建設で、海側前面の取水口部に採用された鋼製防護壁防潮堤の地中基礎が、欠陥工事といえる施工不良であったことが内部告発を契機に露呈しました。

当初、補修工事で対応できると考えていたところ、結局規制委に工事計画認可申請のやり直しをせざるを得ないこととなりました。しかも、施工不良の状況を十分に示すことも出来ず、規制委からは作り直しを含めた根本的な設計変更を求められました。作ってしまった地中壁の外周部は解体撤去することも出来ずに、その外側に新たに鋼管杭を打ち込む基礎を作ることにしたのです。土壌改良と併せて、強度を出すという手法を示したものの、具体的な設計や強度計算、何より施工できるかどうかあいまいなまま、実質的には構造変

更説明も出来ず、審査にも入れない状況です。

さらに、東海第二ではここ2年、さまざまな電気系統での火災を起こし、とうとう2月4日に、自ら原発の要だと言う「中央制御室」内の装置で火災事故を起こしてしまいました。

老朽化は設計の旧さに加えて、非難燃性の電気ケーブルをはじめ、50年近く経過しても交換不能な電気関係を中心とした部品も多く、危険なしろものです。再稼働させたものの、トラブル続きの女川2号機がその見本です。再稼働は必ず事故につながります。

そもそも新規規制基準に適合した安全対策工事は、必要であっても、安全を担保する十分条件ではありません。しかも、防潮堤問題のように工事の施行がちゃんといわれ、規制庁の検査が完全にできる保証もないのですから。



地震が多発する茨城の海岸沿いにたつ東海第二原発

原電に原発を動かす資格はない

売電の見通しが無い日本原電に、電力会社はこれ以上資金提供をするな

原発専業の日本原子力発電(株)（原電）は、福島第一原発事故以前には、敦賀1、2号機と東海第二原発を動かしていましたが、福島事故以降は発電できず、売電できないにもかかわらず、電力5社から基本料金として13年間1兆4千億円を受け取り生き延びてきました。さらに、東京電力は、防潮堤等の安全対策工事に3年間で約1,400億円余りを、電気料金の前払いとして支払ってきました。

昨年11月に原子力規制委員会から敦賀2号機の再稼働が認められず、一方東海第二原発が防潮堤工事の不備により昨年9月予定の完成が遅れ、当面売電の見込みがたたなくなりました。東京、東北、関西、中部、北陸の

5電力会社が発電できない原電に払い続けてきた資金は、全て国民が電気料金として負担してきたものです。この理不尽な構造に、連盟は5電力会社に対し、電気を利用する地域でそれぞれの事業者に対して、原電にこれ以上の資金提供をするなど申し入れています。

特に福島第一原発事故を起こした東電は、多額の損害賠償が課せられ資金繰りが悪化し、2023年度で営業損益は過去最大の赤字になる見通しです。東電は電気料金の値上げで、来期の黒字化をめざしていますが、原電への資金提供をやめれば、電気料金の値上げをしないで済むのです。売電の見通しもない原電への資金提供をしないよう求めましょう。

原発やめようニュース 反原発自治体議員・市民連盟

NO. 52 2025年3月

原発推進の第7次エネルギー基本計画に反対の意思を示そう！ 4月20日反原発自治体議員・市民連盟第15回総会全国からお集まりください

政府は2024年12月に、第7次エネルギー基本計画の原案を公表し、福島第一原発事故を教訓に盛り込んできた「原子力依存度を可能な限り低減する」との文言を初めて削除。計画原案は、既存原発を最大限活用することに加え、原発の建て替えや新增設まで打ち出した原発推進への大転換です。新年度は、新計画に従い次々と進む原発再稼働と闘う重大な年です。福島原発事故直後に立ち上げた反原発自治体議員・市民連盟は、来る4月に15回総会を迎え、ホームページも一新しました。各地の闘いを結び、原発推進の歯止めとなるよう力を尽くす。

HPはスマホでも見られます

珠洲原発を阻んだ力で志賀原発を廃炉へ

記念講演には、志賀原発運転差し止め訴訟原告団長の北野進さんをお招きします。石川県議会議員を3期、珠洲市議会議員をつとめ連盟会員でもある北野さんから、珠洲原発を止め志賀原発と闘い続けた経験から、原発反対運動と議員活動、議員と市民、自治体との関わりについてお聞きします。連盟の今後の活動や、議員会員それぞれの今後の取り組みに活かせるお話が聞けると期待します。

次々と進む原発再稼働に歯止めを

昨年10月に福島原発事故以来13年ぶりに女川原発2号機が再稼働し、12月には島根原発2号機が再稼働されました。今年は6月にも東京電力が柏崎刈羽原発を動かそうとしています。福島原発事故の原因究明も途中で、事故の責任すら取らない東電が原発を動かすことは断じて認められません。

北海道電力は、泊原発に関し昨年12月に原子力規制委員会の全審査項目の説明を終了し、来年12月の再稼働にむかっています。佐藤英行岩内町議会議員を始め道内自治体議員や市民と力を合わせ、これを阻みましょう。

反原発自治体議員・市民連盟

共同代表 佐藤英行（岩内町議会議員）
福土敬子（元東京都議会議員）
武笠紀子（元松戸市議会議員）
野口英一郎（鹿児島市議会議員）

〒168-0072

東京都杉並区高井戸東3-36-14-301

TEL/FAX 03-3317-0356

郵便振替 00110-7-449067

全国の自治体に連盟会員を拡げよう

新潟県議会では自民党議員も含め、不祥事続きの東電に対する不信は強まり、県議会が柏崎刈羽の再稼働を認める動きは未だありません。新潟県議会に、東電の柏崎刈羽原発の再稼働に反対する請願を、全国自治体議員の連名で出す準備をはじめています。この取り組みを通じて、原発立地自治体をはじめ全国に連帯の輪を拡げ、仲間を増やしましょう。

連盟第15回総会・記念講演

日時：4月20日（日）午後2時～4時半 1時半開場

場所：東京都生活協同組合連合会館

JR中野駅徒歩6分/丸の内線新中野駅徒歩8分

記念講演：北野進さん 志賀原発差し止め訴訟原告団長

『議員・市民の連携と珠洲原発・志賀原発反対運動の教訓』

参加費：500円・会員は無料

オンライン申込先：hangen-jgs@googlegroups.com

※件名に「オンライン希望」と記し、ご氏名・ご住所・メールアドレスをお願いします

090-5497-4222・Fax 03-3317-0356

3. 3 1 美浜集会へ、6. 8 大阪大集会（仮称）に参加を！

老朽原発うごかすな！実行委員会 橋田秀美

12.8「とめよう！原発依存社会への暴走 関電包囲大集会」に約700名が結集！

大阪の関電本店を包囲し、全国から結集した約700名は、能登半島をはじめ全国で地震が続発しても、使用済核燃料の行き場がなくとも、原発依存をやめようとしない政府、関電を糾弾しました。

若狭の風下にあたる滋賀県米原市の平尾道雄元市長の堂々たる原発全廃アピールをはじめ、核燃施設を抱える青森から駆け付けた中道雅史さん、裁判で闘う井戸謙一弁護士、反原発の5政党、労働団体などからの決意溢れるメッセージに耳を傾けました。集会後の大



阪駅までのデモでは、沿道からの拍手や飛び入りもあり、大いに励まされました。

2025年
3.31 (月) **使用済み核燃料の行き場はないぞ**
関電は約束まもれ！美浜集会

本年度末（2025年3月末）までに実効性のある新たな（使用済み核燃料対策）工程表を提示できない場合は、40年超運転の原発3基の運転は実施しないという不運転の覚悟を踏みます。（2024年9月20日の約束より）

◆と き
3月31日（月）13:00～
※集会後、町内デモ

◆と ころ
関電原子力事業本部前
（福井県美浜町／JR美浜駅から徒歩3分）
※デモ終了・解散15:30

主催：老朽原発うごかすな！実行委員会 TEL090-1965-7102

昨年の成果を3.31美浜集会、6・8大阪行動へとつなげ原発回帰を阻止しよう！

老朽原発うごかすな！実行委員会は、本年前半の行動指針を以下のように確認しました。

①再処理工場完成の延期で、関電の使用済核燃料対策が破綻。関電は、福井県に「2024年度末までに、実効性のあるロードマップを示せなければ老朽原発を止める」と約束している。

関電に当初の約束を守らせ、老朽原発を止める！と糾弾・抗議行動を！

②「原発回帰」の第7次エネルギー基本計画の策定が進められている。

「原発回帰」への大転換である第7次エネルギー基本計画策定を阻止しよう！

③「GX脱炭素電源法」の本年6月の完全実施で、原発の運転期間の延長の判断が、環境省から原発推進側の経産省に移ることにより、老朽原発過酷事故の危険性が高まる。

GX脱炭素電源法の完全実施を許さない。危険な老朽原発うごかすな！

以上を踏まえ、「3.22-23若狭一斉チラシ配布」「関電は約束まもれ！3.31美浜集会」「6.8大阪大集会（仮称）」の行動を決定しました。皆さんのご参加をお願いします。

ご協力ください
若狭一斉チラシ配布行動

若狭湾周辺地域へのチラシ配布は12年が経ちました。当初は、人々の冷やかな対応に始まり、木原莊林さん作成の文章だらけのチラシがどれだけ読まれ関心を引くのか、不安もひとしきり。でも毎月2・3回、コツコツやることでやっと人々の本音が聞けるようになりました。“継続は力なり”、原発を断念させるのは“民の力”が信念です。ただ若かった私達も経年通り年齢を重ねました。協力いただくことはいろいろあります。ぜひ参加ください！詳しくは下記をご覧ください。
<https://blog.goo.ne.jp/takahamakarakanden>

報告

署名15万筆超



名を集め、なおかつ議会で過半数の賛同を得なければなりません。「柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める会」は、柏崎刈羽原発7号機の再稼働を巡って、衆議院選挙終了から62日間、県民署名に取り組みました。

首長選で署名期間が延長された3市1村の結果を待って、2月10日に各地選管に本提出されます。新潟県の有権者は昨年12月現在1,816,246人であり、条例請求の法定署名数は36,325筆であるところ、150,128筆の署名を集めることができました。これは全有権者数の12人に1人に当たります。県民は、とりわけ昨年1月1日に起きた能登半島地震の凄まじい破壊力を目の当たりにし、地震と原発事故の複合災害が発生したら、逃げることも、屋内退避することもできない現実をわがことと感じています。しかし、国と東電は、県内全30市町村で説

大雪の下、県民投票に燃える新潟！

小木曾茂子 前津南町議会議員

皆様もよくご存じのように、住民投票条例を制定するためには有権者の50分の1の法定署名を集め、なおかつ議会で過半数の賛同を得なければなりません。「柏崎刈羽原発再稼働の是非を県民投票で決める会」は、柏崎刈羽原発7号機の再稼働を巡って、衆議院選挙終了から62日間、県民署名に取り組みました。

明会を開くなど、躍起になって、再稼働の必要性を県民に訴えています。地元新聞には、10日に1度ほどの割合で1面広告が出ます。

私たちは現在、知事をはじめ、県議会議員53名に対して、条例案に賛成するように、様々な働きかけを行っています。有権者が地元議員に手紙やはがきを出す、面談を求める、条例について説明会をするなどの活動中です。4月初旬に予定される臨時議会まで必死の攻防が続きます。14年前には自民党が党議拘束をかけ反対に回りました。結果、7対44という大差で否決されてしまったのです。

国内各地の原発立地自治体でも同様な結果が出ています。そこを超えることが、私たちの目標です。条例制定に反対したら県議としての明日はない！と思ってもらわねばなりません。大雪の下、各地で奮闘が続いています。皆様の応援もよろしくお願い申し上げます。



25箇所の海城活断層が指摘された日本海沿岸に建つ柏崎刈羽原発

福島事故を起こした東京電力が柏崎刈羽原発を動かしてはいけない！ オンライン署名にご協力ください

福島第一原発事故後14年が過ぎますが、福島事故は終わっていません。多くの人々が生活を破壊され、今も数万の人々が帰還できないでいます。放射能汚染水の海洋放出が続けられる中、事故炉のデブリ取出しも遅々として進まず「廃炉」の見通しは立っていません。にもかかわらず、東京電力は柏崎刈羽原発再稼働を準備しています。

東京電力は、福島原発事故を起こした電力会社です。私たちは福島原発事故の責任を取らず、原発を動かす能力も資格もない東京電力による柏崎刈羽原発の再稼働を断じて許す

ことはできません。深刻な原発事故を起こした東電の柏崎刈羽原発再稼働を止めましょう。

私たち連盟も呼びかけ団体に加わり、「深刻な原発事故を起こした東京電力による柏崎刈羽原発の再稼働を許すな」オンライン署名を集めています。締め切りは3月11日です。ご協力をお願いいたします。

【署名サイトはこちら】

<https://chng.it/hdF9YZcPgG>

右のQRコードを読み取るによりアクセスできます。

